

# 戦後真宗大谷派における

## 同和運動組織の変容

——武内了温の後継者を中心に——

福 井 敬

### はじめに

本稿の目的は、真宗大谷派の僧侶・武内了温（1891 - 1968）に起点があるとされる、戦後の真宗大谷派の部落差別問題に取り組む組織の変容について考察することである。武内了温は、戦後の真宗教学者や仏教社会福祉学者から考察対象となり、真宗大谷派内に社会課を創設し同派の社会事業の礎を築いた開拓者として位置づけられてきた<sup>1)</sup>。そのみならず、真宗教学者および真宗史学者からは、部落差別を解消することによって教団に内包している封建体制を変革するという武内独自の宗門改革性にも注目されてきた<sup>2)</sup>。また仏教社会福祉学者からは、武内の真宗信仰に基づく社会事業のあり方について検討されてきた<sup>3)</sup>。さらに近年では、社会課以前に務めていた滋賀県庁時代の言説から武内がいかにして宗教人へと変化していったかが分析されている<sup>4)</sup>。このように武内に関する研究は、①彼の言説や生涯から武内の人物像を解明する研究と、②真宗大谷派における武内了温の位置づけを、彼の思想や業績に注目して明確化する研究に整理できる〔藤元 1979、橘 1979、佐賀枝 2007、宮城 2007〕。②に関しては武内の教団内での位置づけとともに、武内没後の真宗大谷派の社会事業に関しても触れられており、そこでは武内了温に薫陶を受けた僧侶らによって真宗大谷派の戦後の同和運動が担われたことが明示されている。しかしながら武内が築いた組織の変容や武内に薫陶を受けた僧侶の活動や実践に関しては詳細に描かれておらず、研究の余

地があるといえる。とりわけ本稿では武内の宗門改革性を引き継ごうとし被差別部落解消を目的とした組織に注目したい。そして、それらの一連の組織が戦後の真宗大谷派のなかでどのような扱いを受け変化していったのかについて論じていきたい。具体的には宗務組織の大谷派同和会、大谷派同和委員会、同和推進本部までの同和運動組織の変遷と宗務組織ではなく自主的な団体として創立した同炎の会、武内の地元での顕彰運動を扱うことにする。

## 1. 武内了温の社会課および真身会の設置

本節では、武内了温の生涯と戦前に築かれた社会課と真身会の設立背景を考察することにより、武内が如何にして教団内の社会事業、同和運動の先駆者として位置づけられたのかについて論じていく。

武内了温は1891（明治24）年、兵庫県揖保郡（現：兵庫県たつの市）の真宗大谷派寺院松林寺の長男として生まれる。10歳の時に住職であり父の良道がこの世を去ったため、武内は幼い時から約30件の寺院門徒の法務を任されていた。武内は自身の幼少期について以下のように回想している。「私は、幼にして父に別れ、血脈相續といふ制度習慣の真宗僧として「おおむかへし」の経讀みに村を歩き、お布施をもらいに葬式に行つた。然しそれが功德利益になるとは幼な心にもどうしても信じられなかった。お説教をきいてもどうしても、がつてん承知ができなかつた<sup>5)</sup>」と述べているように、幼少期から真宗僧侶としてのあり方に対して違和感を抱いていた。

1914（大正3）年、第23代法主・大谷光演の私費援助によって24歳で京都帝国大学哲学科に入学。専攻は倫理学で主任教授は藤井健次郎だった。2年後の1916（大正5）年に同大学を卒業し、大阪の大阪明星高校に英語教師として赴任した。1918（大正7）年、滋賀県庁に社会改良主任として奉職する。1920（大正9）年、武内に転機がおとずれる。この年、武内は大谷派寺務総長の阿部恵水の招きにより本山（東本願寺）に入る。本山では、1921（大正10）年に社会課が設置され、武内は同課の主事となり大谷派の社会事業を担うようになる。社会課では、機関誌『児童と宗教』を発刊し教

団内の僧侶への「児童教化の必要性和啓蒙活動を推進した<sup>6)</sup>」。また、社会課と同時に「社会事業講習所」を設け、そこでは日曜学校を開いた。日曜学校では、教団内の社会的実践を担う僧侶の育成を目指し、「職業紹介、公設市場、簡易食堂、住宅経営、託児所、幼児保護、施療施薬及び軍事救護、免因保護、農村問題、都市問題、細民改善、娯楽問題、児童保護及び母体保護、生活改善などであり、講師陣はいずれも第一線で活躍している著名な人物たちであった<sup>7)</sup>」。

「社会課設置理由書」では、社会課設置の意義を「時代の要求を察すること、住職の社会的存在の意義を充実せしめむとすること及びその宗派的存在の意義を完成<sup>8)</sup>」することにあるとした。武内は当時の時代状況を「社会改造の時機」と認識し、真宗教団や寺院も社会事業に着手し「寺院住職の危機」を脱しなければならないと社会課設置の必要性を主張していた。しかし武内は、1926（大正 15）年に真身会を設置した。その理由は少なからず武内と教団の間で、社会課設置をめぐる認識の差があったと以下の「大谷派真身会会則」から確認できる。

我派に於いては、既に大正十年社会課の設立以来、相当の予算を計上して緒種の事務を起し、或は総長の訓示、社会課の指示等奨励せられ来たりしも、寺内諸種の事情は、これが遂行を期すること困難にして、現在及び将来に於て、甚だに寒心すべきものあるを憾みとするところなり<sup>9)</sup>

この引用文から、武内と教団との間では社会課設置をめぐる認識の違いがあったことが確認できる。その後、武内は 1926（大正 15）年に被差別部落問題に特化した真身会を旗揚げし、1931（昭和 6）年には救癩団体の光明会を創立する。

日中戦争が勃発すると大政を翼賛する論調が目立つようになり、1940（昭和 15）年、松本治一郎が全国水平社同人とともに大政翼賛運動との一体を目指した大和報告国を結成した。同年、武内は真身会の会長を辞して常任講師となり講演活動等を行うものの、1941（昭和 16）年に真身会は表向き解散に至り、武内も宗派内の活動から距離を置いた。

戦後、武内は、全国水平社の幹部・松本治一郎、朝田善之助、北原泰作、梅原真隆らと全国部落代表者会議を開き、水平社の後身団体かつ部落解放同盟の前身団体の部落解放全国委員会の立ち上げに参加し、同委員会の議長として活躍し顧問にも就任した（1946〔昭和21〕年）。しかしこれ以降、特に目立った活動はなく、部落解放運動からも引退し、1968（昭和43）年、78歳でこの世を去った。1975（昭和50）年、武内の自坊・松林寺に記念碑が建立され、1976（昭和51）年には武内了温の遺稿集『武内了温』が、武内了温先生遺稿刊行会によって刊行される。武内了温先生遺稿刊行会は、武内を慕って教団内の同和問題を担った朝野温知<sup>10)</sup>、橘了法や泉恵機などの教団人によって構成されている。同書では、教団の近代化を謳った同朋会運動を提唱した張本人の訓覇信雄による序言が記されている。訓覇は「武内了温師は一代の革新家であり同時に詩人でありました」「大谷派は偉大な一人の社会運動の先覚者を得るに至ったのであります。（…）真宗仏法を生き抜かれた師の歩みは、永く教団の歴史に刻印さるべきものであります<sup>11)</sup>。」などと賛辞を送っている。武内の戦後の活動は不明な部分が多いが、宗務行政のトップである訓覇が賞賛するなど大谷派における部落解放運動の先駆者として位置づけることができ、彼の活躍は教団内にとどまらず、部落解放同盟などの教団外にも関わりを持っていた。

## 2. 大谷派同和委員会の強制解散

では、戦後になり武内に薫陶を受けた僧侶らは如何にして、部落解放運動や同和運動の組織を結成したのであろうか。本節では、武内没後の教団内での同和運動組織の変遷について論じていく。

武内によって創立された真身会は、有志団体でありながらも「大谷派同和会」と名称を変え1954（昭和29）年に再始動した。大谷派同和会のメンバーで武内から薫陶を受けていた朝野温知は、当時の様子を以下のように回想している。「戦後、時代が変わったことを機会にこの真身会運動によって自己変革を行い、部落差別を無視して浄土真宗はありえないという信念をもって

いる先輩、同志たちによって、大谷派同和会が真身会の再発足というかたちでつくられた<sup>12)</sup>。しかし、「(大谷派) 同和委員会は体制側としては異質のものであり」敬遠され、実際には限られたメンバーが「封建的遺習を固持し、その上に安泰を誇っている姿勢」に潜む「差別教団の実体」を教団の内側から啓発する活動を行ってきた団体だった<sup>13)</sup>。真身会の自己変革の精神、差別解消の信念が引き継がれた大谷派同和会だったが、宗務体制からすると異質な組織とみられていたといえよう。そのため発足当初は、武内や朝野温知などの会員らの自費によって活動を行い、本山からの助成は年間8万円程度だったといわれている<sup>14)</sup>。

親鸞の七百回御遠忌が行われた1961(昭和38)年、宗務行政では第一次訓覇内局が発足し、翌年の1962(昭和37)年には訓覇内局による同朋会運動が始動した。大谷派同和会がいくぶん活動できるようになったのは「昭和四十(1965)年ころから」で、この時期から本山の組織として認定され僅少なながらも経費の予算化も実現した<sup>15)</sup>。大谷派同和会が宗務中枢と接点を持ったのは、第二次訓覇内局が発足した1966(昭和43)年の翌年にあたる、1967(昭和42)年に起きた難波輪番差別発言事件である。難波輪番差別発言事件により、教団は1969(昭和44)年から1971(昭和46)年まで計8回にわたって部落解放同盟から糾弾を受ける。また同事件の第一回目糾弾会が行われる約3ヶ月前の1969(昭和42)年4月24日、教団内では開申事件と呼ばれる教団問題が勃発していた。これは、教団の宗教的權威の「法主」、宗教法人の代表としての「管長」、東本願寺の「住職」という三職を兼ねていた大谷家の大谷光暢が、突如として訓覇内局の承認を得ないまま、管長職だけを長男の光紹に譲るという事件である。この事件により、教団内では、同朋会運動を推進し教団の近代化を目指す改革派と、大谷家や大谷家を擁護する保守派との間で対立が生じた。このいわゆる「お東騒動」勃発直後の教団が、混迷を極めている矢先に、難波輪番による差別発言事件が起きたのである。

当時の宗務行政を担っていた同朋会運動を推進する訓覇内局は、難波輪番差別発言事件の部落解放同盟から合計8回のうち第1回(1969年8月)、第2回(1969年10月)、第3回(1969年11月)の糾弾を受ける。これ

を受けて大谷派同和会は、部落解放同盟に宛てた第1回と第2回の回答書を作成する。とりわけ1969（昭和44）年10月28日付けの第2回の回答書では、事件の解決に向けた宗務行政上の具体的施作案が記され、同和問題に取り組む教団組織の拡充が図られる内容が含まれていた。回答書によると「同和問題を教団革新の中心的課題として捉え、大谷派同和委員会を拡充強化して、充分その問題に取り組めるよう予算的措置をとる<sup>16)</sup>」こと、「同和委員会は委員三十名以内を以て組織し、その事務局を本山宗務所内に起置き、事務局長を初めとする職員並びに嘱託を置き実質的、恒久的に活動しうるような体制を固める<sup>17)</sup>」、「同和委員の委員は従来の同和問題有識活動家のみならず、所内の関係部長、宗議会の有力議員、地方の教務所長等をも加え、強力な委員会を構成する<sup>18)</sup>」というものだった。訓覇内局は、機関誌『真宗』10月号で、「同和問題に取り組む教団の姿勢」を発表し、第2回の回答内容を反映させた事件に対する反省とともに今後の方針を打ち出した。訓覇は「同和問題を同朋会運動の根幹的精神としてとらえ、差別解消という大きな目的に向って、積極的な姿勢を確立する<sup>19)</sup>」と宣言する。また

当派においても、大正十五年、真身会を結成して、この（同和）運動の方針を明らかにした歴史をもち、戦後は、真宗大谷派同和会と改称して派内の同和運動を続けてきたのであるが、今省みて、遺憾ながら、十分な取り組み方をしていなかったことを表明せざるをえない。それは同和会の運動として進められてきたに過ぎないのであって、従って教団全体にわたっては、同和運動に対する理解と認識が極めて希薄であったのである<sup>20)</sup>

と反省する。そして「当局としては、今後、同和問題について積極的に取り組むことによって教団の民主化をはかり、まさしく親鸞精神による教団本来の姿に立ちかえるべく運動を推しすすめていく<sup>21)</sup>」と決意し、大谷派同和会の組織体制を拡充強化した大谷派同和委員会が1970（昭和45）年1月8日に発足した。しかし大谷派同和委員会は、1970（昭和45）年2月4日の宗議会にて保守派の名畑応順をトップとする名畑内局が発足したことによ



り、同年6月30日に大谷派同和委員会は強制解散となった。それに代わり保守派の名畑内局が主導する大谷派同和对策協議会（1971年からは同和部に変更）が設置された。

大谷派同和委員会の強制解散については、朝野温知が執筆した「同和委員会解散についての経過報告」に詳しく報告されている。2月に発足した名畑内局は、5月に第4回目の糾弾会を終え、6月に第5回の糾弾会を控えていた。第5回の糾弾会で教団がもっとも指摘を受けたのが、差別発言の当事者である難波別院輪番の退職金をめぐってだった。名畑内局は輪番の退職金を大谷派同和委員会に委託すると回答書で回答したが、これに対し部落解放同盟は「同和委員に必要な経費は東本願寺が負担すべきではないか。だいいち東本願寺がわれわれの問題を真剣に考えるつもりなら、この重大な問題を一部の有志の組織である同和委員会に任せておかないで宗門全体として取り組む体制を取るべき<sup>22)</sup>」との提案がされていた。しかし名畑内局は最終的に、難波別院輪番の退職金を部落解放同盟へ寄付するという方針を決定した。この決定に対し朝野は反対の立場にあり、内局に「それはもってのほかだ、中止してほしい。この問題は当分私が預かりましょう<sup>23)</sup>」と述べて、大谷派同和委員会が輪番の退職金を預かることにした。このことが部落解放同盟に部落解放同盟側の要求にこたえてないとの誤解を生み、内局はその誤解を利用し自らを棚上げしたあげく、大谷派同和委員会に責任転嫁して一連の問題を訓覇内局の失政として宗議会で取り上げたのであった<sup>24)</sup>。また、大谷派同和委員会は改革派の訓覇内局時代に再始動していたため、保守派名畑内局にとって同委員会の改組は懸案事項となっていた。これに関して朝野は、大谷派同和委員会が「いかなる派閥に所属しようとも、部落差別に対して正しい認識をもっており、積極的に活動する意欲があればみんな手を握って協力することこそが、山内の内紛の解決のためにも好ましいことだと思っていた<sup>25)</sup>」という。

第5回の糾弾会では、部落解放同盟から大谷派同和委員会を改組し全山組織にすべきではないかという提案があった。これに対し内局は「実は自分たちもそう思っていたのであるが、同和委員会の連中が承知しないのでできなかったが、お言葉をいただきましたので早速そのように実行します<sup>26)</sup>」

といった旨を回答し、大谷派同和委員会の改組が決行された。大谷派同和委員会は、改組決定と輪番の退職金の問題について責任の所在を明らかにするために、名畑内局の担当参務と面会し真意を確かめに行き以下の答弁を得た。

一、岡崎輪番退職金の処分方針の手違いは自分から弁解する。二、現在の同和委員会には、本山を批判し、この重大時局を混乱に導くような反宗門的な人物がいるから、これは排除したい。三、同和委員会は解散し、同和对策協議会を設置して内局の諮問委員の性格をもたせたい。四、同和对策協議会の事務局は、将来、同和部に昇格を前提として発足させる<sup>27)</sup>。

上記の4点が骨子となり、1970（昭和45）年6月30日、同和委員会の解散と真宗大谷派協議会の新設が発表された。なお、後に名称を変え発足する同和部も1971（昭和46）年7月1日、保守派の星谷内局の発足（6月30）とともに設置された。

その後、武内の薫陶を受けた朝野や橘らの大谷派同和委員会のメンバーは、1970（昭和45）年8月、真宗同和问题研究会を自主的に結成した。彼らが再び宗務行政上の組織で活躍できるのは、1974（昭和49）年の嶺藤内局（改革派）発足を待たなければならなかった。1977（昭和52）年、改革派の嶺藤内局は同和推進本部を発足。1979（昭和54）年に同和推進本部から創刊された『身同』では、武内了温が設立した真身会、そしてその流れを汲む大谷派同和委員会が培った精神を引き継いでいくことが宣言される。

『身同』という名の由来は、われわれの宗門の同和運動の歴史の中で、武内了温師の「真身会」更には、その運動を享けて「大谷派同和委員会」の願いに綴られた心をあらわしています。五十年、約半世紀にわたる当派の運動も、これらの諸先人の努力にかかわらず、決して軌道にのっているとは言い難い。だからこそわれわれは、これらの先人の灯火を消してはならない<sup>28)</sup>

同和委員会の保守内局側からの強制解散という処置は、差別問題解決のた



めの発展的解消ではなく、開申事件を発端にした保守派と改革派の対立が激化するなかで取り決められた、政治的決定によるものだったのである。

### 3. 「同炎の会」の創立

ここまで教団内に同和運動組織が宗務行政組織として確立し、大谷派の宗政上の派閥争いが原因で組織の変遷が繰り返されてきたことを論じてきた。本節および次節では、そうした宗政上の派閥争いにとらわれず自主的に武内の精神を継承しようとする運動組織の結成について論じていく。

同和推進本部が宗務行政組織として教団内に新設されてから3年後の1980（昭和55）年、「同炎の会」が宗門人有志により創立された。同会は「宗務行政としての同和運動とは別個に、民間の自立運動として発足<sup>29)</sup>」した有志団体である。同会の設立趣意書をみると

かつて武内了温が真身会をもって、あるべき宗門を願い続けた伝統を今ここに回復することを願って「同炎の会」（仮称）を結成し、まさしく部落解放の志願に炎を同じくする有志の参加を願うものであります<sup>30)</sup>

と宣明されている。すなわち、同和推進本部のように宗務行政に属するのではなく、あくまでも自律的な活動を通して武内了温の意志を引き継いでいくことが「同炎の会」の基本的な姿勢である。同会の事務所は滋賀県彦根市にある普賢寺に置かれ、年間会費は3,000円だった<sup>31)</sup>。趣意書には「同炎の会」の発起人が記されており、朝野温知、蒲池義秀、木越樹といった宗門組織の同和推進本部のメンバーが名を連ねている。そのため同和推進本部とは仲違いの関係ではなく、宗門行政外からより自由に活動できる組織構成となっているのが特徴である。

1980（昭和55）年2月21日に本山の宗務所議場で開かれた創立総会では、宗門人の有志が全国各地から集い約100名が出席した。宗務総長の嶺藤亮や部落解放同盟京都府連委員長の吉田明らが来賓祝辞を行い、部落解放

同盟中央本部長書記長の上杉佐一郎が「今日の部落問題」と題した記念講演を行った<sup>32)</sup>。

このように宗門人の有志により自主組織として結成された「同炎の会」は、宗門行政内でも期待されるようになる。「同炎の会」が設立した1980（昭和55）年の6月に開催された第110回定期宗議会では、嶺藤宗務総長自らが「宗門人の自主的な取り組みとして「同炎の会」の発足をみましたことは、まことに意義深いものがあります<sup>33)</sup>」と発言した。また「「同炎の会」というものが、差別をする者の側から運動として提起された。未だ不十分なものであろうが、願いをもってその組織ができたということは、それなりにその方々が先達になっていただくのではなかろうかと思うのである。行政組織に命ぜられて作られたものではない。願いをもって立ち上がったに人々によって指導されていくように方途をさらに立てていかねばならない<sup>34)</sup>」と述べる。このように過去に差別を行ってきた宗門側から行政組織に命じられることなく同和問題解決のために自主結成した「同炎の会」に大きな期待を寄せていることがわかる。

#### 4. 継承される武内了温の事跡と宗門改革の精神

「同炎の会」の会員で同和推進本部事務局事務部長の三歸義光は、戦後の真宗大谷派で展開された宗門の近代化を目指す宗教運動、同朋会運動との関係のなかでいかにして「同炎の会」が結成されたかについて論じている。先述のように宗務機関の一部である同和推進本部とは異なり、「同炎の会」は自主的な民間運動組織として発足する。結成の背景には、1973（昭和48）年の保守派から改革派へ宗務行政の政権交代にともない、宗務機構も同和部から同和推進本部へと改組したが、宗務行政上で進める同和運動には限界があったからだとして三歸は指摘する<sup>35)</sup>。

次に三歸は、同朋会運動の本来のあり方と現状について分析している。三歸は、同朋会運動の原点に清沢満之の白川党による宗門改革運動があるとし、その特徴は在野から宗門改革が発起されたことにあるという。しかし、清沢

の流れをくむ宗政家（暁烏敏や訓覇信雄）らが宗務上の政権を握って教団内局に参入した結果、同朋会運動は本来の在野運動から宗務行政主導型の運動に変化してしまい、「宗門内発想を一步も出ることのできない運動へと後退した<sup>36)</sup>」と指摘している。すなわち、「宗務行政の主導権を確保するために極端なまでに古い宗門体質との妥協が必要<sup>37)</sup>」になったと言及する。それは教団内で起きた開申事件、教団外からは部落解放同盟からの糾弾が象徴しているという。三帰は、前者の教団問題を「古い宗門体質の同朋会運動に対する抵抗である」とし、1970（昭和45）年2月の臨時宗議会で同朋会運動推進路線を轆く訓覇内局の解散がその抵抗の深さを物語っていると述べる<sup>38)</sup>。同和運動に関しても、1967（昭和42）年の難波輪番差別発言事件を機に、部落解放同盟から合計8回にわたる糾弾をうけたことによって「宗門全体を挙げて取り組まねばならない課題として部落問題が受けとめられる契機は開かれたとはいえ<sup>39)</sup>」、宗務行政のみで推進するには限界があると指摘する。この点において、教団が「部落問題に取り組む宗門の基本姿勢を明確にしえているとはいいがたい<sup>40)</sup>」と批判する。さらに三帰は宗務行政の組織である同和推進本部に関して以下のように言及する。

真宗大谷派同和推進本部は、宗務行政から自立しえない限り、了温の同和運動の流れをくみながら、その願いから大きく後退した同朋会運動を十分批判し切れないばかりか、了温の願いをどんどん矮小化していくような質の運動へと墮落していくことになるだろう<sup>41)</sup>。

そこで、宗務行政に頼らない形で同炎の会を立ち上げることによって「同朋会運動と同和運動という二つの流れを一身に担いうる質をもった運動が生れる可能性がある<sup>42)</sup>」と期待する。いわば、清沢満之と武内了温の願いを担っていくことが同炎の会の意義である。この点は以下の引用でも確認することができる。

(…) 真宗大谷派は、見る影もなく満之・了温の願いを忘却してしまったかのように見えるが、それは満之・了温がそうであったかのように、

このような巨大な組織としての教団がこの日本の只中に、その組織を維持したままで「親鸞の精神」を回復できると考えたこと自体が幻想であったということを今またわれわれに教えてくれたのである。在野から出発し、そしてどこまでも在野でありつづける地をほうような質の運動の構築が、今われわれに要請されていると思う。それは、「白川党から浩浩洞」、「東本願寺の社会課課長から真身会」という自らの歩みをもって満之・了温が実験されたことであり、思えば遠く、たった一人流罪の罪の地におもむかれながら、「浄土の真宗は証道いま盛なり」とおおせられた親鸞が実験されたことであった<sup>43)</sup>。

このように宗門の行政機関にこだわらず、あくまでも在野の運動組織であることを強調して結成された「同炎の会」は、内局との懇談会を開くことによって教団に内在している差別性を見出し教団の改革を訴える活動を同和推進本部とともに展開していった。例えば、1983（昭和58）年の元教学担当参務差別発言事件と1984（昭和59）年の董理院董理差別発言事件は「同炎の会」と内局の懇談会中に発覚した事件だった。この事件の問題点は事件の当事者がともに同朋会運動と真宗教学の指導的立場にある者だったことである。同和推進本部は2つの事件を受けて、

同朋会運動が同和視点から点検されたり、教団内の諸事象が差別問題の視点から自己変革されてきたことはほとんどなかつと言わねばなりません。宗務行政全般、教学教化活動全般における同和視点の欠如が今回の一連の差別事件を引き起こしてきたものと言わねばなりません<sup>44)</sup>

とし、これらの一連の差別問題に取り組むことにより、教団に潜む差別体質を改革していく運動を展開していった。『身同』の紙面上では積極的に武内や朝野の功績を伝える啓蒙活動を行い、本山で開かれた人権週間ギャラリー一展において「大谷派における解放運動の歴史と課題 I—武内了温 その事跡と課題一」（2008〔平成20〕年）や「大谷派における解放運動の歴史と課題 I—朝野温知（李壽龍）宗教に差別のない世界を求めて一」（2009〔平成

21]年)が開催され、大谷派の同和運動の先駆者として紹介されるようになった。とりわけ、武内の地元の教区である山陽教区での教区研修会では積極的に武内了温の事跡を伝える講演会がたびたび開かれるようになった。2017(平成29)年、武内の没後50年を記念し武内が生まれ育った兵庫県たつの市では、武内了温先生没50周年記念集会実行委員会とたつの市民民主化推進協議会龍野ブロック揖西支部共催による「武内了温先生没50周年記念集会」が開催された。実行委員会はたつの市揖西地区自治会長会会長、竹原自治会長、たつの市民民主化推進協議会揖西支部長の西川嘉彦が委員長、真宗大谷派僧侶で龍野仏教会会長の南枝暁が委員長を務めている。委員にはたつの市民民主化推進協議会揖西支部のメンバーや揖西の小学校長、たつの市人権教育推進委員、部落解放同盟中本部副委員長、真宗大谷派大谷派山陽教区解放運動推進協議会のメンバーらが名を連ねている<sup>45)</sup>。委員会は2016(平成28)年から始動し、2回の実行委員会、7回の運営会議、本山や遺族、有識者への取材を経て記念集会を開いた<sup>46)</sup>。

記念集会当日の祝辞では、来賓の栗原一(たつの市長)、根本親良(たつの民主化推進協議会会長)、中本敏郎(たつの市教育長)、山口壮(衆議院議員)、山口晋平(兵庫県議会議員)、坂本三郎(部落解放同盟兵庫県連合委員長)、木越渉(真宗大谷派参務解放運動推進本部長)、杉本正信(浄土真宗本願寺派兵庫教区教務所長)、高橋正温(武内了温遺族代表)らが行った<sup>47)</sup>。主催者や祝辞から確認できるように記念集会は官民一体となって開催されたのである。行政側からの祝辞を見てみると、たつの市では「武内了温先生のご功績については、5年前に市内の小学校において資料化され、はじめて人権教育の授業で活用されました<sup>48)</sup>」ことや、たつの市で人権教育を啓発していく上で重要な存在として取り上げられている。

## おわりに

以上、本稿では真宗大谷派における同和運動の組織変容について論じてきた。真宗大谷派における同和運動の先駆者は、武内了温であり彼に薫陶を受

けた朝野温知らが戦後の真宗大谷派の同和運動を牽引していった。それは、教団内の組織としては真身会から真宗大谷派同和委員会、同和推進本部に引き継がれていったのである。しかし、真宗大谷派同和委員会をめぐっては、保守内局の時期に強制解散を強いられるなど、内局の政治性によって彼らの活動が制限されるという事態に陥ったのである。いわば彼らの活動は教団内の派閥によって冷遇されたり優遇されたりしたのである。そうした状況のなかで真宗大谷派の同和委員会のメンバーは、宗務組織の保革派閥によって活動を左右されないように真宗同和问题研究会や同炎の会などの自主組織を結成したのであった。それらの組織の活動は、教団に教団関係者の差別発言を問題化し教団に蔓延る差別体質を改善するよう自己変革を求めたものであった。そして武内や朝野の功績は教団派閥の紛争が平常化していく過程のなかで浸透していき、没後 50 年を迎えた際には、地元の有志らによって顕彰されるまでにいたったのである。戦後の真宗大谷派における同和運動の組織変容は、宗政内局の保革の派閥争いという教団内ポリティクスが大きく関わっていたのである。

## 参考文献

- 朝野温知 1970「同和委員会解散についての経過報告」朝野温知 1988『宗教に差別のない世界を求めて 朝野温知遺稿集（下）』真宗大谷派宗務所出版部、95 - 119 頁。
- 菊池正治 1983「武内了温にみる社会事業観」『日本仏教社会福祉学会年報』15号、39-52 頁。
- 訓覇信雄 1976「序」武内了温先生遺稿刊行会編 1985（1976）『武内了温—武内了温遺稿集』文明堂、7-8 頁。
- 武内了温 1920「社会課設置理由書」武内了温先生遺稿刊行会編 1985（1976）『武内了温—武内了温遺稿集』文明堂、21 - 23 頁。
- 1927「大谷派真身会会則」武内了温先生遺稿刊行会編 1985（1976）『武内了温—武内了温遺稿集』文明堂、189 - 195 頁。
- 1955『宗教改革と宗教再建』法蔵館
- 武内了温先生没 50 周年記念集会実行委員会編 2017『武内了温先生の足跡

- 一部落問題解決に生涯を捧げた人生』武内了温先生没 50 周年記念集  
会実行委員会
- 橘了法 1979 「了温の闘い」同和推進本部編『身同一同和研究紀要』2号、  
2 - 10 頁.
- 佐賀枝夏文 2007 「第 6 章 真宗大谷派」長谷川匡俊編『戦後仏教社会福祉  
事業の歴史』法蔵館、56 - 67 頁.
- 白石正明 2009 「武内了温の歩み (一)」『佐賀部落解放研究所紀要』26号、  
31 - 90 頁.
- 2013 「武内了温の歩み (二)」『佐賀部落解放研究所紀要』30号、  
37 - 93 頁.
- 藤元正樹 1979 「同和思想」同和推進本部編『身同一同和研究紀要』2号、  
2-17 頁.
- 三歸義光 1980 「真宗大谷派同和運動の課題—満之・了温から“同炎の会へ”  
『部落解放』151号、60 - 68 頁.
- 1981 「同炎の会設立報告」同和推進本部編『身同』4号、17 - 21 頁.
- 宮城洋一郎 2007 「第 13 章 同和問題」長谷川匡俊編『戦後仏教社会福祉  
事業の歴史』法蔵館、217 - 225 頁.
- 嶺藤亮 1980 「第百十回定期宗議会施政方針演説 宗門正常化へ全力を尽す」  
真宗大谷派編『真宗』7月号、10 - 13 頁.
- 1969 「資料 13 第二回回答書」真宗大谷派解放運動推進本部編 2005 (1992)  
『部落問題学習資料集 [改訂版]』真宗大谷派宗務所、59 - 66 頁.
- 1979 「編集後記」同和推進本部編『身同一同和研究紀要』創刊号、155 頁.
- 1979 「「同炎の会」(仮称)設立・会員募集」同和推進本部編『身同一同和  
研究紀要』2号、105 頁.
- 1980 「「同炎の会創立」真宗大谷派編『真宗』7月号、5 頁.
- 1985 「資料 22 「同和問題に問われる教学と同朋会運動」真宗大谷派解放  
運動推進本部編 2005 (1992) 『部落問題学習資料集 [改訂版]』、103-  
112 頁



## 註

- 1) [佐賀枝 2007、宮城 2007]
- 2) [藤元 1979、橘 1979]
- 3) [菊池 1983]
- 4) [白石 2009、2013]
- 5) [武内 1955：2 頁]
- 6) [佐賀枝 2017：69 頁]
- 7) [佐賀枝 2017：69 頁]
- 8) [武内 1920：18 頁]
- 9) [武内 1927：193 頁]
- 10) 朝野温知（あさのよしとも）：1906 年、朝鮮（大韓帝国）生まれの僧侶である。朝鮮名は李壽龍。1924 年、18 歳の時に来日し京城日報東京支局で就職。しかし支局長と対立し 1925 年に退社。放浪生活の末、京都の東本願を訪れ社会課長の武内了温に出会う。その後、武内の紹介で滋賀県の河瀬村広野にある説教所や幼稚園で児童の救護班として勤務する。1935 年、無政府共産党事件で検挙、治安維持法違反により 2 年 6 ヶ月の投獄生活を送る。1945 年に得度し翌年には教師資格を取得。1948 年、部落解放同盟滋賀県連合会書記長となり、1952 年には定住先の滋賀県伊香郡木之本町で広瀬保育園を開設し園長として経営にあたる。木之本町議会議員（1963 年）や部落解放同盟滋賀県連合会副委員長（1965 年）なども務め、1970 年、真宗大谷派同和委員会の委員長となった。なお朝野に関しては、水野直樹 2012 「部落解放運動に献身した朝鮮人仏教者：朝野温知（李壽龍）の歩み」『部落解放』669、30 - 37 頁に詳しい。
- 11) [訓覇 1976：7 頁]
- 12) [朝野 1970:98 頁]
- 13) [朝野 1970:98 - 99 頁]
- 14) [橘 1979:10 頁]
- 15) [朝野 1970:98 頁]
- 16) [真宗大谷派解放運動推進本部編 2005（1969）:65 頁]

- 17) [同上]
- 18) [同上 :65 - 66 頁]
- 19) [同上]
- 20) [同上 :69 頁]
- 21) [同上 :69 頁]
- 22) [朝野 1970:105 頁]
- 23) [同上 :105 頁]
- 24) [同上 :104 頁]
- 25) [同上 :105 頁]
- 26) [同上 :108 頁]
- 27) [同上 :109 頁]
- 28) [同和推進本部編 1979 : 158 頁]
- 29) [真宗大谷派編 1980:5 頁]
- 30) [同和推進本部編 1979 : 105 頁]
- 31) [真宗大谷派編 1980:5 頁]
- 32) [同上]
- 33) [嶺藤 1980:12 頁]
- 34) [同上 :26 頁]
- 35) [三婦 1980:66 頁]
- 36) [三婦 1981:19 頁]
- 37) [同上 :19 頁]
- 38) [同上]
- 39) [同上 :17 頁]
- 40) [同上 :17 - 18 頁]
- 41) [同上 :19 頁]
- 42) [同上]
- 43) [同上 :21 頁]
- 44) [真宗大谷派解放運動推進本部編 2005 (1985) :103 頁]
- 45) [武内了温先生没 50 周年記念集会実行委員会編 2017 : 58 頁]
- 46) [同上 : 59 頁]

47) [同上：2頁]

48) [同上：8頁]

戦後真宗大谷派における同和運動組織の変容